



世界の農業・農政

台湾のコメをめぐる動向

国際領域 明石光一郎

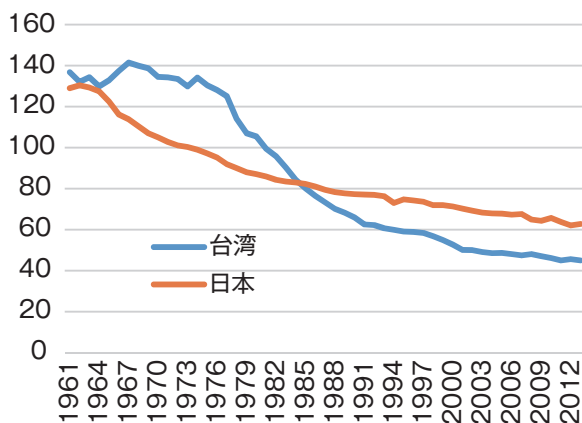
1. はじめに

台湾は日本同様にコメが主食であり、コメの重要性は高いです。台湾のコメは二期作で栽培されています。1960年代以降、台湾はめざましい経済成長をとげますが、それに伴い台湾のコメ消費量は減少し、日本同様にコメ過剰という事態に直面しています。

台湾は1984年から生産調整を導入してコメ過剰に対応しようと試みています。さらに生産調整も休耕主体から転作全体へと変化しています。ここでは近年の台湾のコメをめぐる状況について報告します。

2. 台湾の1人当たりコメ消費量

台湾の1人当たりコメ消費量は1967年にピーク(141kg。日本は113kg)となり、それ以降は減少しています。特に1970年代後半以降の減少は急速で、74年の134kgから91年の63kgへと僅か17年で半減しています。日本も1962年以降減少傾向ですが、減少速度は台湾と較べると緩やかです。台湾と日本の消費量は85年に逆転し、2013年には台湾が45kg、日本が63kgです。



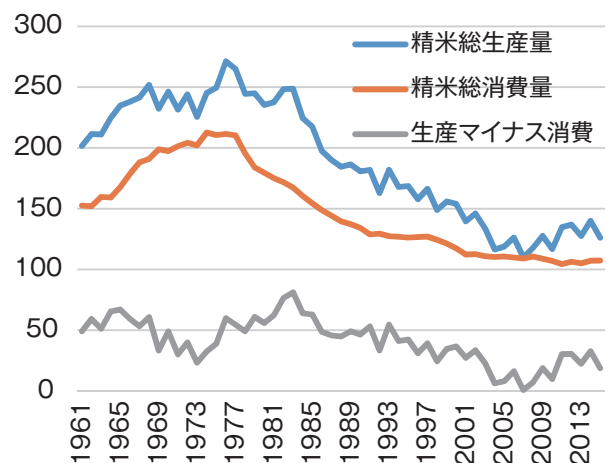
第1図 台湾と日本の年間1人当たりコメ消費量 (kg)

資料：台湾行政院農業委員会、農林水産省。

3. 政府買上制度

台湾のコメ消費量は1975年頃まで増加し続けるが、生産量は68年を境に減少局面に入り、供給の余裕(生産量マイナス消費量)は減少し続け、73年には23万トンにまで減少しました。このため、生産量を確保すべく政府買上制度が1974年に導入されました。同制度は現在も続けられており、買上米の全生産量に対する比率はおおむね20%程度で推移しています。

政府買上には計画買上、補導買上、余剰買上の三つがあります。政府は農民からコメを買い上げるにあたり、あらかじめ生産面積当たりの買上数量の上限と買上価格を明示します。買上価格は、計画買上は2015年にジャポニカ米は1kg当たり26元、インディカ米は25元であり、補導買上は同年にジャポニカ米は23元、インディカ米は22元でした。余剰買上は2013年にジャポニカ米は1kg当たり21.6元、インディカ米は20.6元でした。面積当たりの買上量はヘクタール当たりで、計画買上は第一期作が2,000kgまで、第二期作が1,500kgまで、補導買上は第一期作が1,200kgまで、第二期作が800kgまで、余剰買上は第一期作が3,000kgまで、第二期作が2,400kgまででした(2013年)。



第2図 精米生産と消費 (万トン)

資料：台湾行政院農業委員会。

4. 生産調整

第1表 生産調整面積の推移

(単位：万ha, %)

政府買上制度が導入されて以降、コメ生産は過剰となり、財政負担も過大になったため1984年からコメの生産調整制度が実施されました。台湾の稲作は二期作なので、毎年各期が生産調整の対象となります。生産調整は、米の代わりに他の作物を栽培する転作と休耕に大別されます。1984年から97年一期までは転作に重点を置いた生産調整が推進されましたが、97年二期以降は休耕を主体とする生産調整へと転換しました。当時は転作でコメ以外の作物を生産すると22,000元/ha、休耕して緑肥を栽培すると45,000元/haが支払われました。転作は種子代、機械償却費、労働費等のコストがかかるが、休耕のコストは低く、また手間も労賃もはるかに少ないので休耕に誘因が働く補助金体系でした。

1984年より2008年にかけて生産調整面積はほぼ一貫して増加しましたが、上記の理由により、1984年から95年にかけては転作面積のほうが休耕面積より大きかったものが逆転し、2000年以降は休耕面積が転作面積の2倍以上の水準となりました。その後も2008年にかけて休耕面積が増加する一方、転作面積は減少し続けました。2008年において休耕面積が22万haであるのに対し転作面積は4万haとなり、休耕が生産調整面積の8割を占めるまでに至りました。また、生産調整比率も50%程度にまで達しました。同年に政権交代により成立した馬英九政権は、休耕主体の生産調整から転作により水田に他作物を増産する方向へと転換しました。転作で飼料用トウモロコシを生産する場合の転作奨励金単価が、従来の22,000元/haから、45,000元/haへと引き上げられました。2012年には、転作で大豆を生産する場合の転作奨励金単価が45,000元/haとされました。2013年には短期経済林45,000元/ha、サトウキビ30,000元/ha、枝豆35,000元/haの転作奨励金単価が設定され、2014年には小麦、そば、亜麻、はと麦、仙草に45,000元/haが設定され、転作奨励金の単価は大きく引き上げられました。他方、休耕への補助については45,000元/haで据え置かれたうえ、2013年より休耕奨励金の支払い対象となるのは、1年間のうち

	生産調整面積			水稲栽培面積	総面積	生産調整比率
	休耕	転作	合計			
1984	0.57	5.95	6.52	58.72	65.24	10.0
1985	1.59	8.11	9.70	56.44	66.14	14.7
1990	8.18	10.03	18.21	45.54	63.75	28.6
1995	6.10	11.54	17.63	36.35	53.98	32.7
2000	12.95	5.25	18.20	33.99	52.19	34.9
2001	13.64	5.25	18.89	33.15	52.04	36.3
2002	16.72	5.39	22.11	30.66	52.77	41.9
2003	19.61	4.77	24.83	27.66	52.49	47.3
2004	23.99	4.15	28.14	23.78	51.92	54.2
2005	21.57	4.25	25.82	26.90	52.72	49.0
2006	22.22	4.27	26.49	26.32	52.81	50.2
2007	22.26	3.92	26.18	26.01	52.19	50.2
2008	22.16	3.98	26.14	25.23	51.37	50.6
2009	21.37			25.54		
2010	20.65			24.39		
2011				25.43		
2012				26.08		
2013				27.03		
2014				27.11		
2015				25.19		

資料：休耕・転作面積の原点は台湾行政院農業委員会。
注：2011年以降の生産調整面積は公表されていない。

のいずれか1作期についてのみとされました。更に、2016年には休耕奨励金の支払いの上限が3haとされました。

以上に述べた馬英九政権の政策の効果によって、転作面積が増加し、休耕面積は減少しているものと考えられます。

5. まとめ

台湾では経済成長に伴い、コメ消費量は1975年頃まで増加し続けるが、生産量は1968年を境に減少局面に入りました。生産量の確保のため政府買上制度が1974年に導入され、現在も続けられています。買上米の全生産量に対する比率は20%程度で推移しています。政府買上制度が導入されてから、コメ生産は過剰傾向となり、財政負担も過大になったので1984年からコメの生産調整制度が実施されました。1984年から95年にかけては転作面積のほうが休耕面積より大きかったが、2000年以降は休耕面積が転作面積の2倍以上となりました。2008年に成立した馬英九政権は、休耕主体から転作主体の生産調整へと転換しました。馬政権政策の一連の政策の効果によって、転作面積が増加し、休耕面積は減少していると考えられます。